

資料 5

第 2 回沖繩振興審議会総合部会専門委員会参考資料

第3次沖縄県観光振興計画について

1. 計画の期間

平成20～23年度（4ヶ年間）

2. 計画の概要

① 内容

- ・「通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成」に取り組むとともに、県の新たな政策目標である「観光客数1千万人」を達成するための基盤づくりに取り組む。
- ・魅力的な観光地づくりを進めるため、地域が主体となった「観光まちづくり」の推進に取り組む。
- ・持続的な観光振興を図るため、重要な観光資源である自然環境等の保全と調和のとれた観光振興施策の樹立に取り組む。
- ・観光客一人当たりの県内消費額の増加を図るため、健康保養、体験滞在型観光等を推進するとともに、経済波及効果の高いコンベンションの推進等に取り組み「質の高い観光地の形成」を図る。
- ・国際観光を推進するため戦略的な誘客の展開を図る。 等

② 第2次計画からの主な変更点

- ・県の新たな政策目標である「観光客数1千万人」を達成するための基盤づくりを基本的な課題として明示。
- ・地域の主体的な「観光まちづくり」の推進を新たな施策の柱に加える。
- ・目標指標（平成23年）の変更
（観光客数 650万人→720万人、観光客の消費額 109千円→84千円 等）

3. 主な指標

指標	H13 基準	H16 実績※1	H19 実績※2	H20 実績	H23 目標
入域観光客数 (万人)	443	515 (510)	587 (580)	605	720
観光客一人当たりの消費額 (千円)	76	70 (94)	72 (80)	72	84
観光収入 (億円)	3,390	3,632 (4,800)	4,240 (4,800)	4,365	6,084

※1（ ）内は第1次計画の目標値。※2（ ）内は第2次計画の目標値。

4. 観光振興地域指定の見直し（17地域）

- (1) マリントウンリゾート地域（西原町、与那原町）（新規）
- (2) 金湾海洋性リゾート地域（うるま市）（※3）
- (3) 川平地域（石垣市）（※4）
- (4) 伊是名島・尚円王夢航海リゾート地域（伊是名村）（※4）

※3 第2次計画より拡充、※4 第2次計画からの変更（指定せず）

第3次情報通信産業振興計画について

1. 計画の概要

課題：産業構造の転換

国内他地域と同水準のインフラ整備

高度IT人材供給機能の強化

基本方向：中核的事業として推進されている「沖縄IT津梁パーク」の整備計画と整合した内容とする。また、GIX構築や近年顕著な動きとなっているBPO・データセンターの集積、ソフトウェアのオフショア開発推進の動きなどを十分に踏まえる。

特徴：情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の活用

一元的企業誘致、県内企業活性化の推進

情報通信関連産業の集積と研究開発の促進

人材の育成・確保

情報通信関連産業立地施設の整備（IT津梁パーク整備事業）

情報通信基盤の整備（沖縄県情報産業ハイウェイ及び沖縄GIX構築事業）

2. 第2次計画からの主な変更点

(1) 計画期間

平成20年度から平成23年度まで

(2) 情報通信産業振興地域における指定市町村の拡大及び追加（下記4参照）

3. 主な指標

指標	単位	平成12年度 基準	平成19年度 見込み (実績)	平成19年度 目標	平成23年度 目標
情報通信関連産業への 雇用者数	人	8,600	21,765 (23,024)	17,800	33,700
情報通信関連産業に係る 生産額	億円	1,391	※2,252	2,716	3,900
県外からの誘致企業数 (累計)	社	54	135 (163)	112	200
IT高度人材育成数(累計)	人	—	4,029 (4,212)	3,800	6,000

※H18年度実績

4. 情報通信産業振興地域、情報通信産業特別地区の指定について

○ 情報通信産業振興地域

21市町村→24市町村に指定拡大。

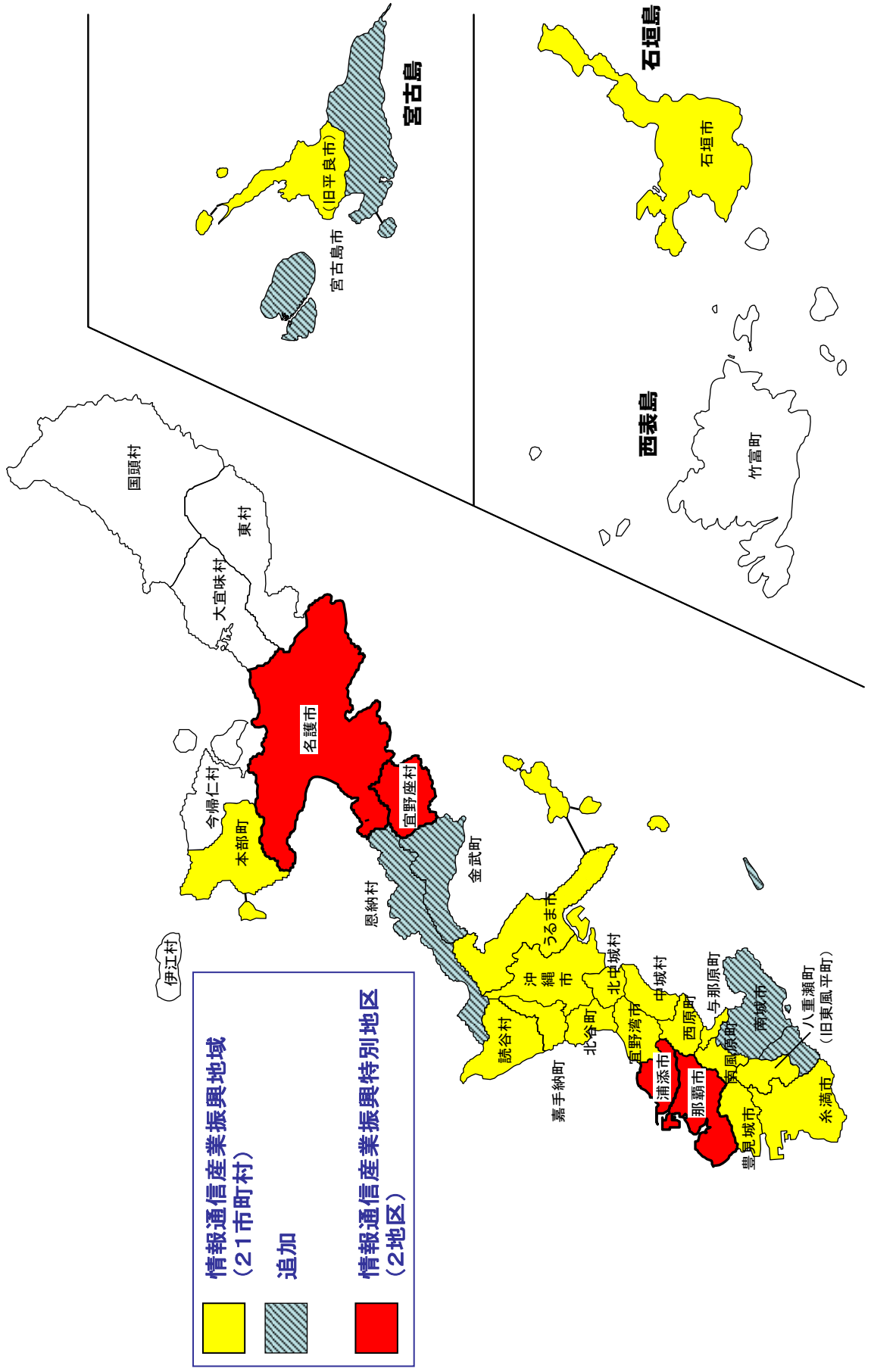
拡充：宮古島市（旧平良市地区→全域）、八重瀬町（旧東風平町地区→全域）

追加：南城市、恩納村、金武町

○ 情報通信産業特別地区

変更なし。（2地区：那覇・浦添地区、名護・宜野座地区）

情報通信産業振興地域・特別地区位置図



第3次沖縄県農林水産業振興計画について

1. 計画期間

平成20～23年度（4カ年間）

2. 計画の概要

（1）計画の目標

沖縄県の地理的な条件不利性等の軽減に関する農林水産業振興上の課題に積極的に取り組むとともに、7つの計画の柱を基本に各種施策を選択的かつ集中的に展開することによって、「持続的農林水産業の振興」及び「多面的機能を生かした農山漁村の振興」を図ることとする。

（2）7つの計画の柱の概要

- ① おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
（ゴーヤー、マンゴー等の戦略品目の拠点産地の育成等）
- ② 流通・販売・加工対策の強化
（流通・販売・加工対策の強化と観光産業との連携強化）
- ③ 農林水産業・農山漁村を支える担い手の育成・確保
（新規就農者の育成・確保等）
- ④ 農林水産技術の開発普及
（農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化等）
- ⑤ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
（地下ダムの建設等）
- ⑥ 多面的機能を生かした農山漁村の活性化
（グリーン・ツーリズムの推進等）
- ⑦ 環境と調和した農林水産業の推進
（赤土等流出防止対策等）

3. 計画の主な指標

単位：（千人、億円）

	農業就業者数	林業就業者数	漁業就業者数	農業産出額	林業粗生産額	漁業生産額
H17(H18)	28.2	0.5	4.3	906	7	211
H23	24.9	0.5	4.1	1,300	12	290

※農業・林業・漁業就業者数についてはH17年数値、それ以外はH18年数値

第3次職業安定計画について

1 計画の概要

① 概要

第2次計画の実績と最近の雇用情勢を踏まえ、重点課題を以下の5つに整理し、今後4年間の取組方針や施策について、見直しを行う。

- 1) 若年者の就業意識の育成
(就業意識改善促進事業、インターンシップ拡大強化事業)
- 2) 地域主導の雇用対策の推進
(マッチング促進事業、地域雇用創造推進事業)
- 3) 重点産業分野における求人・求職のミスマッチの解消
(マッチング促進事業、コールセンターエントリー人材育成事業、コールセンター産学官連携事業)
- 4) 企業の人材ニーズに対応した職業訓練の実施
(デュアルシステム、求人セット型訓練、実践型人材養成システム等の推進、従業員研修促進支援事業等)
- 5) ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進
(沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度)

② その他の主な変更点

- ・ 沖縄県で展開する「みんなでグッジョブ運動」との連動を念頭においた記述の追加。
- ・ 計画実現に向けた企業、教育機関、家庭等の基本的な役割分担を追加。
- ・ 成果指標の追加、見直し（高校生就職率の目標を上方修正、ワークライフバランス関連指標の追加）

2 主な指標

指 標	H13 基準	H19 実績	H23 目標
①新規雇用者数	5,400人	33,403人	51,000人
②高校生就職率	62.4%	92.2%	95.0%
③大学生等就職率	66.6%	78.6%	90.0%
④職業訓練受講者数	14,452人	65,473人	136,500人

※ ①、④の19年度の数値は14年度～19年度の累計値、23年度の数値は14年度～23年度の累計値。